

(3) 持続的な林業経営を可能とする取組

②素材生産コストの低減

ア. 路網の整備

【課題】素材生産コストの低減

ア. 路網の整備

＜林道＞

- 増加する主伐に対応した、大型トラック通行可能な林道の整備



＜林業専用道＞

- 効率的な搬出間伐等のため、林業専用道を整備



【成果】

ア. 路網の整備

林道開設及び林業専用道(規格相当)開設と素材生産実績

(単位:延長 km、面積 ha)

種 類	区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (見込み)	計
林 道	開設延長	7.9	6.4	5.9	5.3	2.2	0.3	2.7	3.0	33.7
林業専用道(規格相当)	路線数	16	19(5)	10(9)	22(4)	18(6)	12(11)	14(6)	19(5)	130
	開設延長	20.3	24.9	9.7	29.0	27.1	26.7	27.5	30.5	195.7
林業専用道利用 区域内素材生産	搬出間伐面積	7.1	16.8	111.9	206.4	194.2	171.0	165.6	181.5	1,054.5
	主伐面積	0.0	20.0	11.0	21.9	39.9	10.5	37.9	7.3	148.5

路線数の()は継続路線で外数

- 林道開設延長は年々減少していたが、近年は増加傾向
- 令和元年度までの林業専用道開設実績は、130路線、196km
- 林業専用道の開設により施業地を集約化
- 搬出間伐及び主伐の実績は、1203ha

【今後の方向性】

ア. 路網の整備

- 林道及び林業専用道は、年間34kmを整備
- 大量輸送に対応した林業専用道の耐久力強化



(3) 持続的な林業経営を可能とする取組

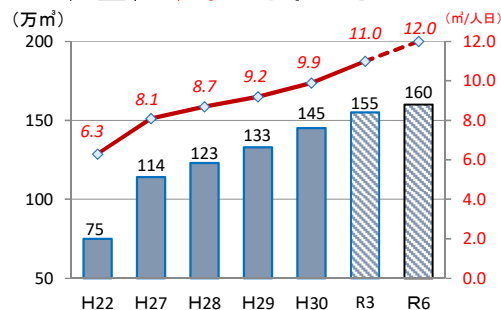
② 素材生産コストの低減

イ. 生産性向上

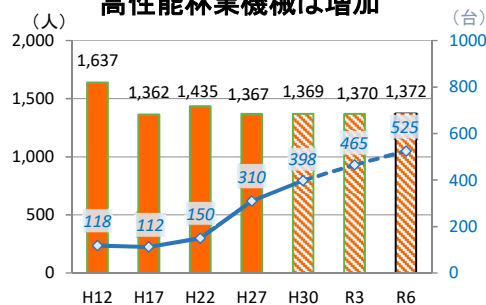
素材生産量160万m³の達成に向けた生産性向上対策

1 現状・課題

○生産量、生産性とも年々向上



○林業就業者は横ばい 高性能林業機械は増加



○林業従事者の平均年収 → 全産業平均の74%と低水準

全産業平均年収：432万円
林業従事者：319万円(▲113万円)

(H29、25年民間給与実態調査、H25林野庁調査より)

生産性の向上による給与構造の改善

主伐生産性 10 m³/人・日 --- 年収 400万円
" 15 m³/人・日 --- 年収 500万円

【参考】

※全国の生産性 (H29)

- ・全国平均：6.7m³
- ・北海道：10.0m³
- ・九州：8.3m³
- ・関東：7.7m³

※全国のトップリーダーの状況

- ・飛騨市森組(岐阜)：14.2m³
- ・久大林産(大分)：12.7m³
- ・303林業(茨城)：10.9m³
- ・下久保林業(青森)：10.0m³

「林野庁生産性向上ガイドブックより」

2 対策

高効率作業システムの推進による生産性向上と中核林業経営体への集中支援

① 認定林業事業体の育成(生産規模毎の育成)

【現状：H30】

段階	年間生産量	事業体数	生産量 (千m ³)	主伐生産性 (m ³ /人・日)
1	1万m ³ 以上	29	501	11.6
2	1万m ³ 未満	56	309	7.7
3	造林主体	4	-	-
計		89	810	9.9

【将来：R6】

事業体数	生産量 (千m ³)	主伐生産性 (m ³ /人・日)
35	720	15
58	380	10
7	-	-
100	1,100	12

中核林業経営体
(再造林+1万m³以上)

※県内各地域のトップリーダー：久大林産-九重町(36千m³、12.7)、堀木材-竹田市(26千m³、14.2)、戸高林素-佐伯市(17千m³、15.2)
(H30:年間生産量、主伐生産性)

② 高効率作業システム(高密度路網 200 m/ha+直取りシステム)の推進

【ポイント：施業地の集約、路網の整備、大型高性能林業機械の導入、作業工程の省略】

【路網整備】ザウルスロボ



【伐倒】チェーンソー



【集材・造材】プロセッサ



【運搬】フォワーダ



3 目指すべき姿

◆生産性向上で関係者全員Win・Win (従事者年収・事業体利益・所有者収入アップ)

区分	生産性 10m ³	生産性 15m ³
林業従事者の年収	400万円	500万円
事業体の年間利益	900万円	1,100万円
所有者収入/1ha当 (立木代金/1m ³ 当)	180万円 (3,000円)	250万円 (4,100円)

- ①従事者 年収の増加→新規就業者の確保
- ②事業体 利益の増加→設備投資の促進
- ③所有者 収入の増加→再造林意欲の上昇

循環型林業の確立(素材生産力強化) → 林業の成長産業化の実現

【 H30 → R6 】

- ・素材生産量の増加 145 → 160 万m³
- ・主伐生産性の向上 9.9 → 12 m³/人・日
- ・中核林業経営体の育成 13 → 35 事業体
- ・林業従事者数 1,369 → 1,372 人
- ・新規就業者の確保 105 → 110 人/年
- ・再造林の徹底 1,007 → 1,500 ha

生産規模別の林業事業体の現状と生産性向上への対応方針

【現状(H30)】

段階	年間生産量	事業体数	生産量 (千 m^3)	主伐生産性 (m^3 /人日)
1	1万 m^3 以上	29	501 うち主伐 (438)	<u>11.6</u>
		※事業体の標準規模 ①作業班セット数 2セット ②年間主伐材積 15千 m^3 ③年間主伐面積 25ha		
2	1万 m^3 未満	56	309 うち主伐 (219)	<u>7.7</u>
		①作業班セット数 1セット ②年間主伐材積 4千 m^3 ③年間主伐面積 7ha		
計			810	<u>9.9</u>

対策

○更なる生産力の強化

- (1) 事業規模の拡大
(集約化の取組強化)
- (2) 装備の拡充
(高性能林業機械の整備)

【R6】

事業体数	生産量 (千 m^3)	主伐生産性 (m^3 /人日)
(中核林業経営体)		
35	720 うち主伐 (660)	<u>15</u>
		①作業班セット数 2セット ②年間主伐材積 19千 m^3 ③年間主伐面積 32ha
58	380 うち主伐 (290)	<u>10</u>
		①作業班セット数 1セット ②年間主伐材積 5千 m^3 ③年間主伐面積 8ha
	1,100	<u>12</u>

○生産力の底上げ

- (1) 集約化した事業地の確保
(森林組合等との連携強化)
- (2) 作業システムの改善
(現場管理能力の向上)

【認定林業事業体の現状分析】

- ① 1万 m^3 /年以上 .. 29事業体の全てが高性能林業機械を保有しており、生産性は概ね10 m^3 /人・日以上
- ② " 未満 .. 56事業体のうち、約8割の事業体が高性能林業機械を保有
他方、生産性10 m^3 /人・日を上回る事業体は約2割

【成果及び今後の方向性】

- 令和元年度の認定林業事業体の機械導入及び認定林業事業体の生産性の状況
(コメント：素材生産量の増加に伴い順調に上昇)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R6(目標)
高性能林業機械保有台数 (台)	260	310	352	369	398	415	525
主伐生産性 (m ³ /人・日)	7.6	8.1	8.7	9.2	9.9	10.0	12.0
間伐生産性 (m ³ /人・日)	4.2	5.0	5.4	5.5	5.5	5.6	(6.0)

○今後の施策の方向性

- ①地域林業の中心的な担い手となる「中核林業経営体※」の育成
H30：13経営体 → R1：18経営体 → R6：35経営体
- ②中核林業経営体を育成するための高性能林業機械導入等の集中支援
- ③高効率で安全性の高い高性能林業機械の導入促進（林野庁開発機械）
- ④上記①～③によりコロナ禍に耐えうる経営能力の高い事業体の育成

※中核林業経営体とは素材生産量1万m³/年以上かつ再生林の実行体制を有する認定林業事業体とする